

【 書 評 】

学術賞



『契約価格、原価、利益 — 管理会計の視点による防衛装備品の効率的・効果的な開発と生産 —』

櫻井 通晴 著
同文館出版株式会社
2017年11月20日刊
A5判・355頁
本体価格 4,800円＋税

日本における国家予算の重要な一部を占める「防衛費」。昨今、防衛装備品新規開発中止の企業が報道され、防衛費、さらには防衛装備品調達制度の在り方に注目が集まっている。本書では、この「防衛装備品の調達」という比較的閉じられた取引がテーマとされ、これらに対する深い分析、詳細な解説を通して、現状の日本が抱える課題が明示されている。

ただし、本書により分析される課題は、テーマである防衛装備品取引という限られた領域にとどまるものではなく、日本の一般的な契約管理の領域においても非常に重要な論点となりうるものである。また、提唱される解決策は、プロジェクト管理をはじめとした組織管理という観点からも非常に有用なものであると考えられる。

本書は、次の3部から構成されている。

第1部（防衛装備品の調達に関する「訓令」の特徴と課題）では、日本の防衛省が装備品の調達を行う際に、契約金額を算定するための基礎となる「訓令」がテーマとして取り上げられている。原価計算基準をはじめとした企業会計との比較を行いながら、「訓令」が求める利益計算方式の特徴、課題の分析が行われ、その上で、これらの課題を解決するための方向性として、企業努力を評価する「パフォーマンス基準制度」を導入することが提唱されている。

次節となる第2部（国防省における契約価格、原価、利益の算定）においては、米国の国防省における契約価格計算が分析対象となっている。米国連邦政府が制定した原価計算基準（CAS）及び規則（FAR・DFAR-S）について、その目的や会議体の歴史的変遷などを踏まえ、詳細な解説が行われている。また、日本における物品調達制度との比較も行い、米国における調達制度の特徴、特に契約企業に対するインセンティブの考え方について、深い考察が加えられている。

結論となる第3部（政府調達のためのEVMS^{※1}の有効性）では、前章までの分析を踏まえ、日本の防衛省における契約管理の問題点に対する解決策として、一般にプロジェクト管理手法として用いられる「EVM」をベースとした「EVM Lite」の導入が提唱されている。また、EVMによる管理手法の導入により得られる効果やEVM導入時の問題点の検討、NASAにおけるEVM導入事例の分析等を踏まえ、EVMを日本に導入し、普及させるための対策が提示されている。

このように、本書は、海外における事例を参照しながら、日本においても実践が可能と考えられる現実的な改善策の考察・提言が行われており、組織管理の在り方を考えるに当たっても参考のできるポイントが数多く存在する書籍となっている。経営コンサルタント及び広く経営のサポートを行う公認会計士にとって、幅広く実務に貢献できる一冊であるといえる。

以上のことから、協会学術賞に値するものとして選定した。

※1 Earned Value Management System

著者の略歴

櫻井 通晴（さくらい みちはる）

1969年 専修大学助手、助教授、教授（～2007年）

1971年 早稲田大学大学院商学研究科博士課程修了

1989年 ハーバード大学ビジネススクール・フルブライト上級客員研究員

1992年 公認会計士第二次試験委員（～1995）

1998年 第三次試験委員（～2000）

2001年 日本原価計算研究学会会長（～2003）

2003年 日本学術振興会専門委員（～2006）

NTTドコモ監査役（～2006）

2004年 株SRA監査役（～2014）

（独）情報処理推進機構監事（～2013）

2005年 産業構造審議会臨時委員

2007年 城西国際大学客員教授（～2016）

現 在 専修大学経営学部名誉教授、商学博士

IWI監査役

[主な著書]

- ・アメリカ管理会計基準研究、1981年
- ・新版 間接費の管理—ABC/ABMによる硬化性重視の経営—、1998年
- ・ソフトウェア管理会計（第2版）、2006年
- ・コーポレート・レピュテーションの測定と管理、2011年
- ・管理会計 第七版、2019年